

私立大学研究ブランディング事業

2020年度の進捗状況

学校法人番号	041007	学校法人名	宮城学院		
大学名	宮城学院女子大学				
事業名	東日本大震災を契機とする〈地域子ども学〉の構築～子どもの視点に立ったコミュニティ研究の拠点形成～				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	3000人
参画組織	キリスト教文化研究所, 人文社会科学研究所, 発達科学研究所, 生活環境科学研究所, 学芸学部, 教育学部, 生活科学部, 現代ビジネス学部, 一般教育部				
事業概要	<p>本事業では、被災地にある大学として地域復興を強く推進してきた実績をもとに「学習支援」、「食育」、「子どもの居住・生活環境」を最重要課題とする〈地域子ども学〉を構築し、その知見をもって子どもの視点に立ったコミュニティ研究の拠点形成を目指す。その成果をコミュニティ形成の担い手に還元し、市民と子どものエンパワーメントに寄与することで「地域と共に子どもの育ちを尊ぶ」本学のブランドの醸成を図る。</p>				
①事業目的	<p>本学は、生きる学びの基盤となるリベラルアーツ教育と、子どもに寄り添う保育・教育学、および食育、居住学等の生活科学の融合により、教養ある自立した女性市民を輩出してきた。教養と実学の融合は「教養ある生活者」としての女性の育成という女子大学ならではの強みであり「女性の社会的活躍」という日本社会の要請にも応えるものである。さらに東日本大震災以降、地域社会の復興は今なお道半ばであり、なかでもハード面での復興の影で、子ども・子育てにかかわる諸問題が喫緊の課題として浮上している。本事業では、学術研究と教育実践の場としての大学の強みを最大限に生かし、新しいプロジェクトを共創するためのプラットフォーム「地域子ども学研究センター」を立ち上げる。これは90年代北欧で生まれたフューチャーセンター（未来志向の議論と共創の場）の枠組みを応用した研究拠点である。本事業の目的である〈地域子ども学〉の構築とコミュニティ研究拠点の形成は、震災の当事者性と専門性から立ち上がる、女子大学発の子ども・子育て支援の場の切実な声から生み出された。とくに、大震災後の経験からは、目の前の子どものための「支援」の具体性が問われ、孤立する家族、女性が抱える困難も浮上した。本事業では、具体的・実践的な3つの支援、「学習支援」「食育」「子どもの居場所」を最重要課題として設定し、被災地にある大学として地域復興を強く推進してきた実績をもとに〈地域子ども学〉を構築し、その知見をもって子どもの視点に立った、子どもの人権を保障するコミュニティ形成を企図する。</p>				
②2020年度の実施目標及び実施計画	<p>○実施目標〈地域子ども学〉にかかわる研究と実践の成果、成果報告シンポジウムの開催 ○実施計画【研究活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生、卒業生、市民、NPOによる主体的な学習支援、食育支援の広がり ・子どもの成育、防災拠点の設計支援ガイドライン策定と提言 ・〈地域子ども学〉研究の国際的発信・最終報告書の公表 ・完成年度シンポジウムによる研究成果の発信 <p>【ブランディング戦略】・ステークホルダーの連携による子どもの権利保障のまちづくり提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〈地域子ども学〉研究の国際化に伴う海外へのブランドイメージの展開 ・〈地域子ども学〉研究の冊子（紙媒体・電子版）作成、書籍準備、社会的インパクト評価 				
③2020年度の事業成果	<p>2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、研究活動が著しく制限される中での取り組みとなった。そのため予定していた調査、実践活動のいくつかは中止・変更を余儀なくされたが、オンライン対応を迅速に進め、感染症対策を十分に行ったうえで、安全面の確保のもとに「地域子ども学研究センター」を拠点に事業を推進した。具体的には下記の通りである。</p> <p>1) 学生、市民、NPO連携によるまちづくりの公開研究会の実施：今年度第1回公開研究会では「NPO法人と市民によるコミュニティの再構築と安全・安心のまちづくり」をテーマに、「地域子ども学研究センター」の活動と意義を広く市民に伝えるとともに、市民と学生が地域的課題をともに考え議論する場を構築した（参加者数117名 オンライン）。また、第2回公開研究会「地域貢献という生き方」ではNPOのフードバンクで活動する市民女性をゲストに迎えた。食品ロスやこども食堂等は学生の関心が高く200名の参加があった（オンライン開催）。</p> <p>2) 学生主体の学習支援、食育支援の広がり：①学生主体の教育ワークショップを実施した。学生企画によりデンマーク在住の教育者と保育の専門家、学生が集う場を構築した（学生100名が参加）。②学習支援に関心を持つ学生、市民のエンパワーメント支援の一環として、小児慢性疾患の子どもと家族を支援するためのボランティア講座を実施した（3回連続）。</p>				

<p>③2020年度の事業成果</p>	<p>③食育支援の事例として、本学食品栄養学科の学生有志によるボランティア組織が中心となって作成した「防災ハンドブック(非常時の食づくり)」の冊子を広く周知し、「地域子ども学研究センター」HPを通して「子どもと保護者のための情報提供ーコロナウイルス対策、正しく、楽しく」を発信した。コロナ禍のステイホームのなかで、多くの問い合わせと利用があり、「子どもの居場所」支援につながる取り組みとなった。その他、「パパと子どもの食育プロジェクト」(2回)、「SDGsとみやぎの女性」の公開研究会を実施するなど(公開研究会計6回)、ジェンダー平等と子どもの育ちの保障を視野に、東北発フューチャーセンターとしての「地域子ども学研究センター」の実践的活動の展開を図った。</p> <p>3)〈地域子ども学〉研究の国際的発信:日本一スウェーデン国際シンポジウム「地域子ども学と持続可能性の視点」を開催した(2020年10月 オンライン)。基調講演に幼児教育、SDGsと子どもの権利で世界的に知られるイングリッド・プラムリング・サミュエルソン教授(ヨーテボリ大学、スウェーデン)を迎えた。学生、学内外の研究者、専門家、国内外の市民が多数参加した(参加者数313名)。講演内容は冊子(日英版)にまとめ、紙媒体・電子版で発信した。この取り組みは本事業が企図する〈地域子ども学〉研究の国際化と海外へのブランドイメージ展開の成果と位置付けられる。</p> <p>4)子どもの居場所づくりの実践:本学附属「森のこども園」と連携し、幼児のアウトドア教育や非常時の居場所づくりに活用できる空間布置を検討・設定した。同園に非接触検温機能付き登降園システム導入し、安全安心な子どもの成育保障を具現化した。森のこども園の自然環境、社会環境をいかした幼児教育は「ゆとりある豊かな社会」の創造と「子どもの育ちを尊ぶまちづくりの提言」へと結びついており、その内容は冊子「森のこども園の誕生、現在、そして未来」にまとめた(73頁)。</p> <p>5)完成年度における研究成果報告シンポジウム「子どもの育ちを尊ぶー世代を超えて地域子ども学をつなぐ」を開催した。第一部「地域文化と子どもの視点」は山折哲雄氏(宗教学者)の特別メッセージと対談、学生の活動報告2件「食を通じて笑顔に」「コロナ禍の病児の遊びと学びの支援」などで構成した。第二部「子どもの居場所と地域の役割ー北欧とつなぐ」では本事業企画時から計画していた北欧フィンランドの研究者と連携して「子ども・若者のウェルビーイング」(基調講演 マリッタ・トッロネン教授、ヘルシンキ大学 子ども・家族政策)を取り上げた(2021年2月)。学生、研究者、専門家、市民110名が参加した(オンライン開催)。完成年度のシンポジウムを含む3か年の研究成果は「2020年度(完成年度)成果報告書」(145頁)にまとめ、広く発信した(2021年3月)。</p>												
<p>④2020年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価)</p> <p>2020年度の進捗状況および研究成果について、研究ブランディング事業推進委員会に報告し、自己点検・評価を実施した。本事業では3つの主要な研究領域(学習支援、食育、子どもの居住・生活環境)を設定し、ステークホルダーとの共創の場「地域子ども学研究センター」を拠点に研究・実践的活動を継続してきた。学習支援に関する研究と実践においては、重要なステークホルダーである学生が、コロナ禍にある子どもたちへの支援を行った(入院中の子どもへの遊びと学びの支援)。食育に関する研究と実践では、連携協定を結んでいる富谷市の保育所と協力し、幼児の保護者を対象に、食事準備力の形成支援の活動を行った。子どもの居場所については地域連携をキーワードに海外との比較検討(北欧の子ども・若者施設の現状分析)を行った。またこども食堂にかかわるNPOの聞き取り調査を実施した。これら3課題を支柱とする研究は、コロナ禍において一層求められる支援と課題を明確にし、ステークホルダーとの共創による応用と実践の段階へと移行した。本事業の成果は学内外で共有し、報告書の公表などを通して市民向けに広く発信することができた。</p> <p>(外部評価)</p> <p>3か年にわたる本事業の実施にあたっては、毎年自己点検・評価を行い、外部評価委員会(学外の学識経験者、市民団体、行政担当者で構成)で報告し確認とご意見をいただいた。それらの経年的知見を活かし、本事業計画の具現化につなげた。外部評価委員会では、本事業の実施目標・計画は、過去の実績と地域とのつながりを有しており、保育・教育学、生活科学等の学際的融合により、本学のブランド力を高める事業として相応しい内容となっていることが高く評価された。各委員からは、子どもの権利保障、子どもの視点、SDGsを視野にどのような支援が必要か、その提言を続けることへの期待、学生の主体的取り組みが課題解決に向かう土台を形成したことへの評価、また女子大学の魅力を活かして、女性の生き方支援やリーダー育成に展開することへの提案がなされた。さらに、コロナ禍において多くの成果が得られたことは、本事業の視点が時代や地域を超えた普遍性を有していることの証左で有り、継続して事業を展開することへの期待が述べられた。</p>												
<p>⑤2020年度の補助金の使用状況</p>	<table border="0"> <tr> <td>・機器備品費 3,098千円</td> <td>・図書費 910千円</td> <td>・その他 646千円</td> </tr> <tr> <td>・消耗品費 978千円</td> <td>・通信運搬費 40千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・印刷製本費 2,678千円</td> <td>・旅費(国内) 95千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・人件費・謝礼5,004千円</td> <td>・委託費 2,370千円</td> <td>合計 15,819千円</td> </tr> </table> <p>※自己点検・評価および外部評価委員会において、本事業推進に係る計画に沿い、かつ、本学の規定の則り、適正な使用であることを確認している。</p>	・機器備品費 3,098千円	・図書費 910千円	・その他 646千円	・消耗品費 978千円	・通信運搬費 40千円		・印刷製本費 2,678千円	・旅費(国内) 95千円		・人件費・謝礼5,004千円	・委託費 2,370千円	合計 15,819千円
・機器備品費 3,098千円	・図書費 910千円	・その他 646千円											
・消耗品費 978千円	・通信運搬費 40千円												
・印刷製本費 2,678千円	・旅費(国内) 95千円												
・人件費・謝礼5,004千円	・委託費 2,370千円	合計 15,819千円											

2018年度の進捗状況 <https://news.mgu.ac.jp/child-future/news/119.html>

2019年度の進捗状況 <https://news.mgu.ac.jp/child-future/news/1085.html>

2020年度の進捗状況 <https://news.mgu.ac.jp/child-future/news/1919.html>